

地方行政サービス改革の取組状況等(令和4年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
012319	北海道	恵庭市	都市 II-3

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.2%
案内・受付			88.3%	86.3%
電話交換			94.0%	90.2%
公用車運転			88.3%	87.6%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			98.8%	97.2%
学校給食(調理)			94.1%	73.2%
学校給食(運搬)			98.6%	91.0%
学校用務員事務	○	正職員2名(内男性0名、女性2名)、他は会計年度任用職員である。正職員退職後は、会計年度任用職員で対応を検討する。	47.8%	38.2%
水道メーター検針			100.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等			100.0%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.2%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.8%
ホームページ作成・運営			98.8%	98.1%
調査・集計			100.0%	96.2%

※令和4年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村)導入率
体育館	4	4	100.0%		0		67.1%	40.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	15	15	100.0%		0		65.0%	49.2%
プール	8	8	100.0%		0		76.9%	52.6%
海水浴場	0	0	0		0		33.3%	13.5%
宿泊休養施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0			0		82.4%	84.8%
休養施設(公園整備、海・山の楽等)	0	0			0		68.6%	75.4%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0		71.4%	59.7%
産業情報提供施設	0	0			0		61.7%	74.9%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		50.0%	65.7%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	43.0%
大規模公園	1	1	100.0%		0		58.5%	44.6%
公営住宅	11	0	0.0%	今後10年間で老朽化(陥穽)箇所の具体的建替整備を推進するため、整備後に再検討する。	0		11.7%	16.5%
駐車場	6	0	0.0%	指定管理者制度の導入等の民間活力の導入を検討する必要があると考えている。	0		54.3%	36.8%
大規模公園、畜場等	2	2	100.0%		0		48.1%	23.3%
図書館	3	3	100.0%		0		26.0%	21.2%
博物館(歴史館、科学館、郷土館、動物園等)	1	0	0.0%	国指定史跡があり、史跡ガイダンス施設(平成22年度以降に予定)が整備されれば、郷土資料館を含め、指定管理者の導入を検討するとしている。	1	現在、学芸員を配置しており、郷土資料館の維持管理・運営、道庁発掘事業を担当している。	32.7%	28.6%
公民館、市民会館	2	2	100.0%		1	公民館は、学習機能を有する施設として、学習支援を行う職員の配置が必要である。	35.2%	23.6%
文化会館	1	1	100.0%		0		72.7%	52.1%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	1	0	0.0%	民間委託のため	0	0	39.3%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0	0		0		100.0%	75.6%
介護支援センター	0	0			0		83.3%	47.9%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	近年、民間施設へ全面移転したところであり指定管理者制度導入に係る検討までは進んでいない状況。	1	保健センターは地域保健法により市が発する行政機関として、保健指導をはじめとする総合的な保健福祉業務を担っており、特に保健師業務の全面委託先も現状ではないことから自治体職員の常駐配置が必要と考える。	60.6%	52.9%
児童クラブ、児童館等	17	0	0.0%	20クラブ中19クラブを民間委託したため	1	0	22.6%	24.0%

(3)窓口業務

総合窓口の設置	設置状況	設置済	→	予定時期	令和4年4月
BPRの手法を用いた業務分析	取組状況		→	業務改革効果	

窓口業務の民間委託		委託状況	
委託率	委託予定無し		

【参考】			
類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
15.1%	41.9%	15.3%	28.8%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務																
実施済	委託予定無し	→	<table border="1"> <tr><th>首長部局</th><th>企業局</th><th>教育委員会</th><th>その他</th></tr> <tr><td>○</td><td>○</td><td>○</td><td>○</td></tr> </table>	首長部局	企業局	教育委員会	その他	○	○	○	○	<table border="1"> <tr><th>給与</th><th>旅費</th><th>福利厚生</th><th>財務会計</th></tr> <tr><td>○</td><td></td><td>○</td><td></td></tr> </table>	給与	旅費	福利厚生	財務会計	○		○	
首長部局	企業局	教育委員会	その他																	
○	○	○	○																	
給与	旅費	福利厚生	財務会計																	
○		○																		

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

【参考】	
類似団体	
実施率	委託率
57.0%	4.7%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
35.7%	3.5%

BPRの手法を用いた業務分析	取組状況	→	業務改革効果
----------------	------	---	--------

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	→	<table border="1"> <tr><th colspan="2">タイプ</th></tr> <tr><td>自治体クラウド</td><td>○</td></tr> <tr><td>単独クラウド</td><td>○</td></tr> </table>	タイプ		自治体クラウド	○	単独クラウド	○
タイプ									
自治体クラウド	○								
単独クラウド	○								

【参考】	
実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
33.7%	88.4%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
46.5%	53.5%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

【参考】	
類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

(7)地方公会計の整備

作成済	○	→	作成予定	→	作成完了予定年度	0
-----	---	---	------	---	----------	---

【参考】	
類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
89.5%	91.4%

(注1)統一の基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体